

「来年度（2026年度）の景気見通し調査」結果について

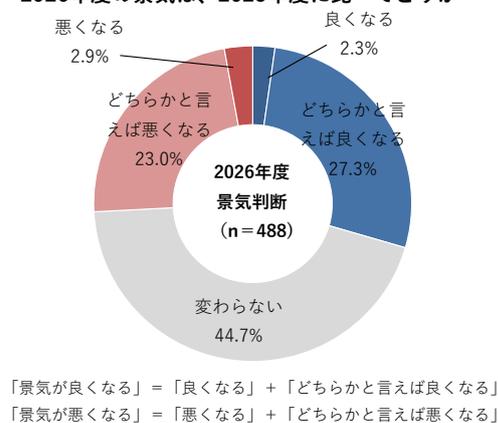
<調査結果のポイント>

■ 2026年度の景気見通し

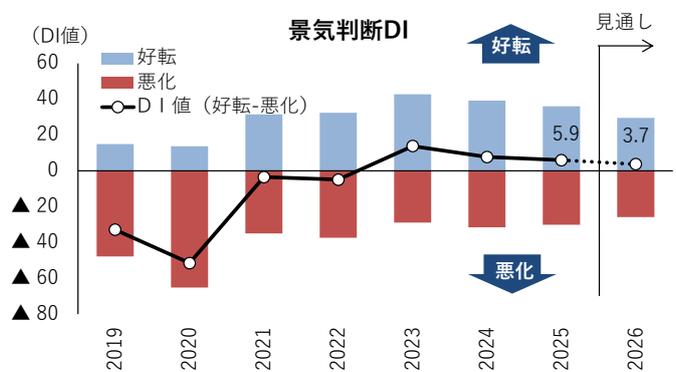
- ・ 2025年度より「景気が良くなる」（29.6％）と回答した企業が、「景気が悪くなる」（25.9％）と回答した企業を上回っている。（図表 1）
- ・ 景気判断DI値の推移を見ると、2026年度は3.7（2025年度比▲2.2pt）と4年連続でプラスとなる見通しであり、底堅さがうかがえる。（図表 2）

図表 1

2026年度の景気は、2025年度に比べてどうか



図表 2



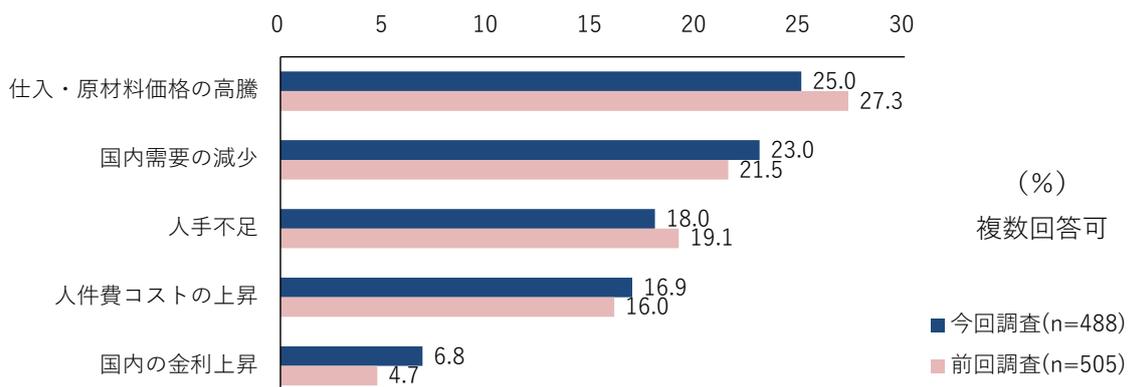
(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合
 (注2) 横軸は各調査年度。2026年度は、2025年度調査時点での見通し。

■ 2026年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ “自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”としては、「仕入・原材料価格の高騰」（25.0％）の回答割合が最も多く、次いで「国内需要の減少」（23.0％）、「人手不足」（18.0％）の順となっている。（図表 3）
- ・ 前回調査と比較すると「仕入・原材料価格の高騰」（▲2.3pt）、「国内の金利上昇」（+2.1pt）などで変化が見られた。

図表 3

自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2025年12月22日～2026年1月23日
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業
1,076社
- (4) 有効回答企業数 488社（有効回答率45.4%）
- (5) 回答状況 下記のとおり

(1) 業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	488	100.0	377	100.0
製造業	216	44.3	186	49.3
飲・食料品	19	3.9	15	4.0
繊維品	9	1.8	9	2.4
木材・木製品	9	1.8	9	2.4
紙・パルプ	5	1.0	4	1.1
化学品	3	0.6	2	0.5
プラスチック	17	3.5	15	4.0
窯業・土石	13	2.7	11	2.9
鉄鋼・非鉄	10	2.0	7	1.9
金属製品	28	5.7	26	6.9
一般機械	19	3.9	17	4.5
電気機械	14	2.9	13	3.4
輸送用機械	45	9.2	39	10.3
精密機械	15	3.1	10	2.7
その他	10	2.0	9	2.4
非製造業	272	55.7	191	50.7
卸売	62	12.7	50	13.3
小売	38	7.8	9	2.4
運輸	38	7.8	32	8.5
建設	61	12.5	59	15.6
サービス	73	15.0	41	10.9

(2) 所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	488	100.0	269	55.1	219	44.9
製造業	216	100.0	113	52.3	103	47.7
非製造業	272	100.0	156	57.4	116	42.6

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、
小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(6) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) D I (Diffusion Index の略) について

本調査は、自社業界の景気について「良くなった」・「やや良くなった」・「変わらない」・「やや悪くなった」・「悪くなった」の5段階で評価（回答）している。また、「良くなった」・「やや良くなった」を「好転」、「悪くなった」・「やや悪くなった」を「悪化」と定義している。本調査で用いるD Iとは、有効回答企業数の合計を100%として「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた数値である。D I値がプラスのときは景況感は好転（景気は上昇・拡大局面）、マイナスのときは景況感は悪化（景気は下降・縮小局面）と、景気 directional性を判断する指標となる。本調査では、D Iの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

1. 景気の現状と見通し

- ・ 図表 1 は、企業の“2025 年度の景気認識”を示したものである。
2025 年度は 2024 年度に比べて「景気が良くなった」(36.1%)と回答した企業が、「景気が悪くなった」(30.1%)と回答した企業を上回った。

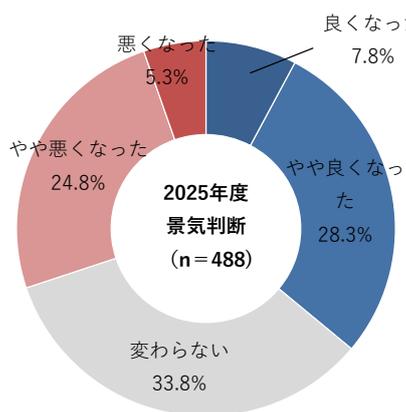
※「景気が良くなった」＝「良くなった」＋「どちらかと言えば良くなった」
 「景気が悪くなった」＝「悪くなった」＋「どちらかと言えば悪くなった」

- ・ 図表 2 は、企業の“2026 年度の景気見通し”を示したものである。
調査時点において、2026 年度は 2025 年度に比べて「景気が良くなる」(29.6%)と回答した企業が、「景気が悪くなる」(25.9%)と回答した企業を上回っている。

※「景気が良くなる」＝「良くなる」＋「どちらかと言えば良くなる」
 「景気が悪くなる」＝「悪くなる」＋「どちらかと言えば悪くなる」

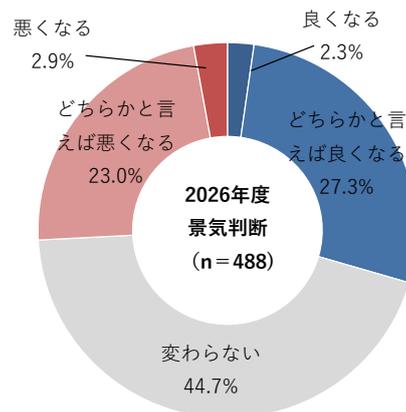
図表 1

2025年度の景気は、2024年度に比べてどうか



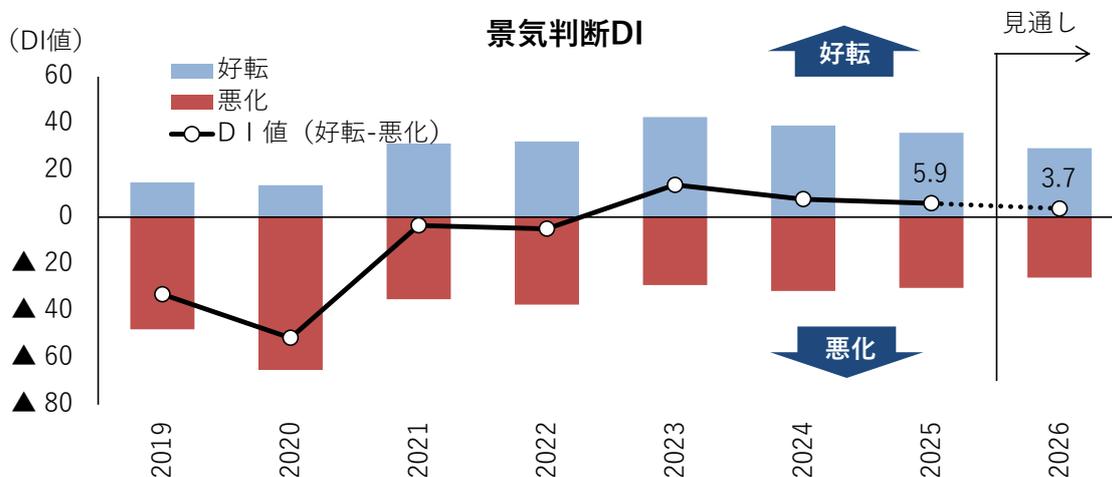
図表 2

2026年度の景気は、2025年度に比べてどうか



- ・ 景気判断 DI 値の推移を見ると、2026 年度は 3.7 (2025 年度比▲2.2pt) と 4 年連続でプラスとなる見通しであり、底堅さがうかがえる。(図表 3)

図表 3

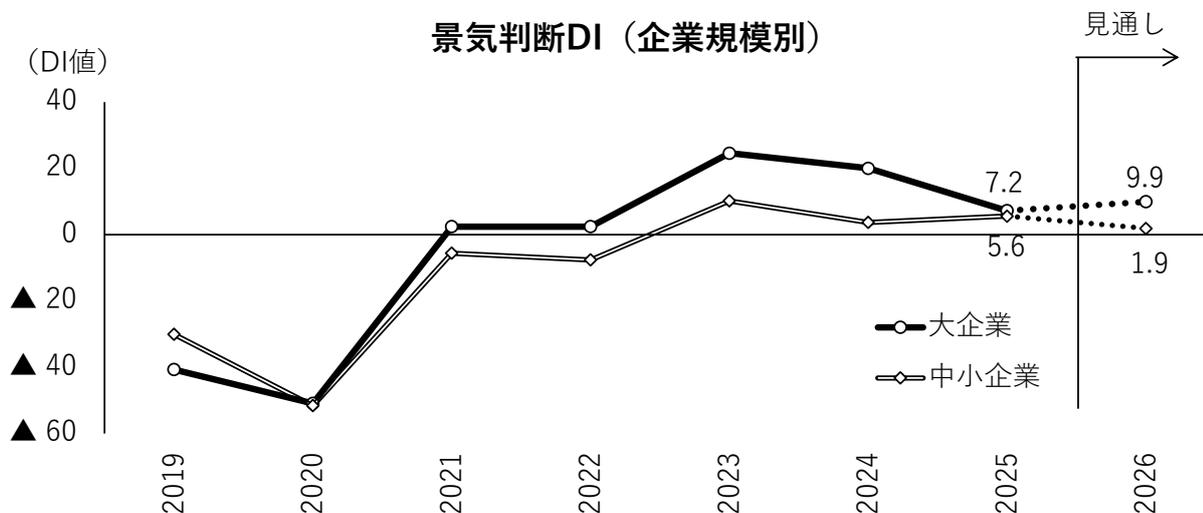


(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合

(注2) 横軸は各調査年度。2026年度は、2025年度調査時点での見通し。

- ・ 2026年度の景気判断DI値を規模別に見ると、大企業は9.9、中小企業は1.9といずれもプラスとなる見通し。(図表4)
- ・ 2025年度からの変化幅を見ると、大企業が+2.7pt、中小企業が▲3.7ptとなっている。

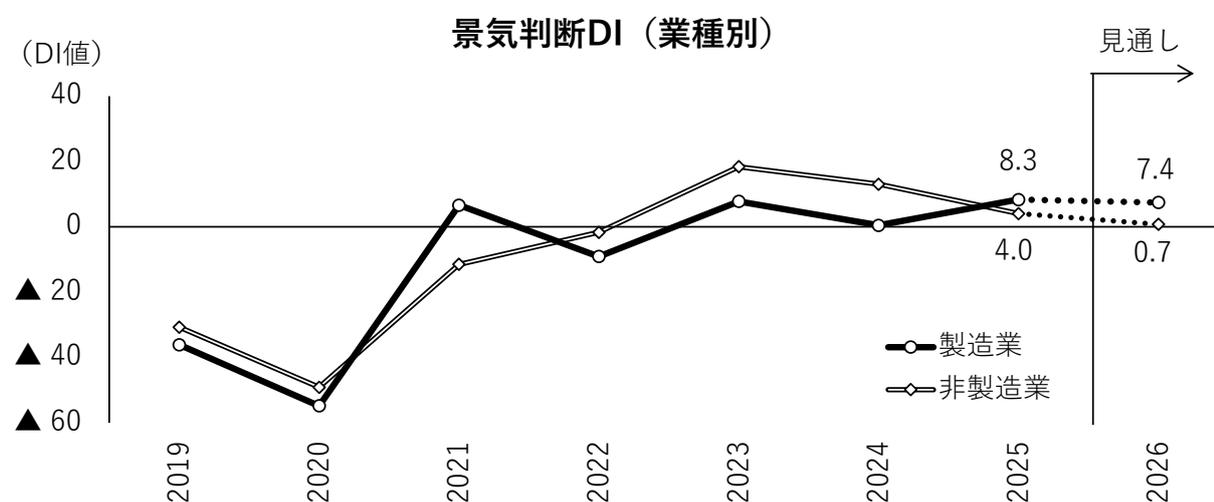
図表4



(注) 横軸は各調査年度。2026年度は、2025年度調査時点での見通し。

- ・ 業種別に見ると、製造業は7.4、非製造業は0.7といずれもプラスとなる見通し。(図表5)
- ・ 2025年度からの変化幅を見ると、製造業が▲0.9pt、非製造業が▲3.3ptとなっている。

図表5

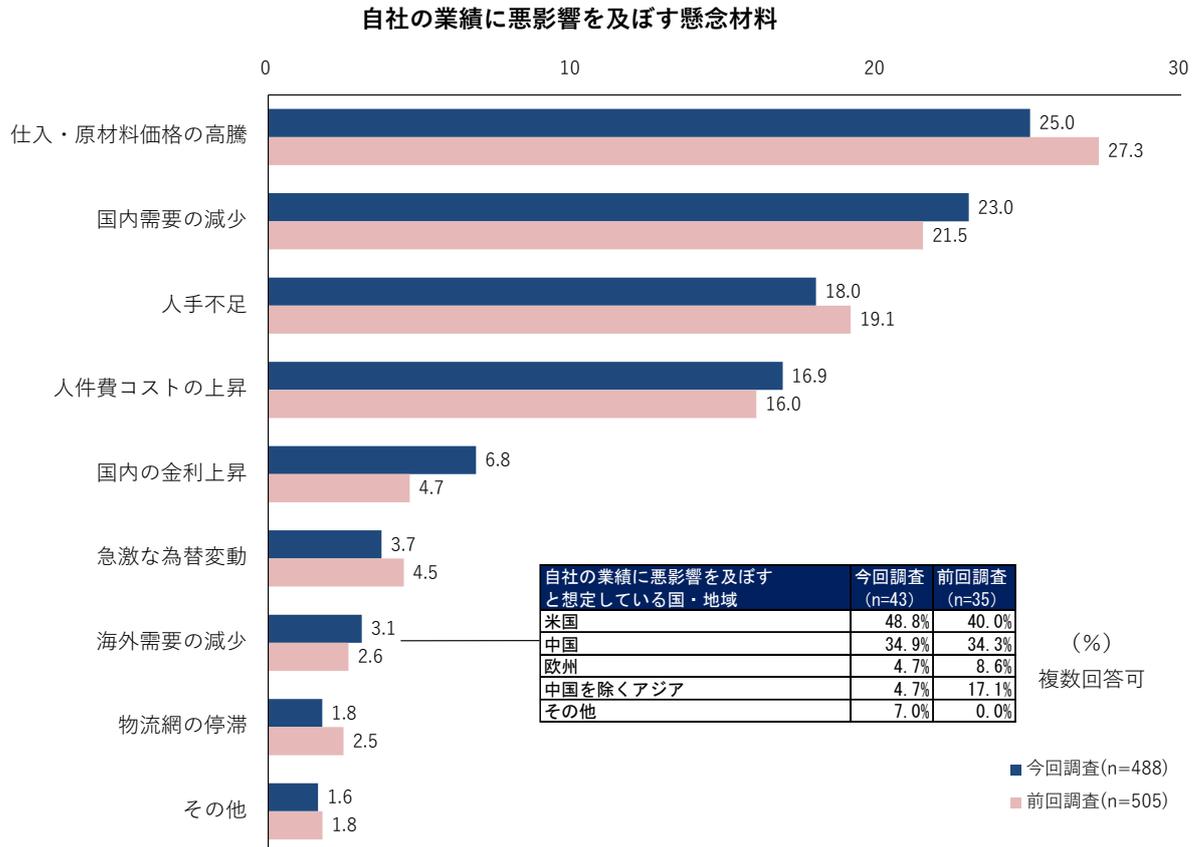


(注) 横軸は各調査年度。2026年度は、2025年度調査時点での見通し。

2. 2026 年度の事業環境における懸念材料

- ・ “自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”としては、「仕入・原材料価格の高騰」(25.0%)の回答割合が最も多く、次いで「国内需要の減少」(23.0%)、「人手不足」(18.0%)の順となっている。(図表 6)
- ・ 前回調査の回答と比較すると「仕入・原材料価格の高騰」(▲2.3pt)、「国内の金利上昇」(+2.1pt)などで変化が見られた。

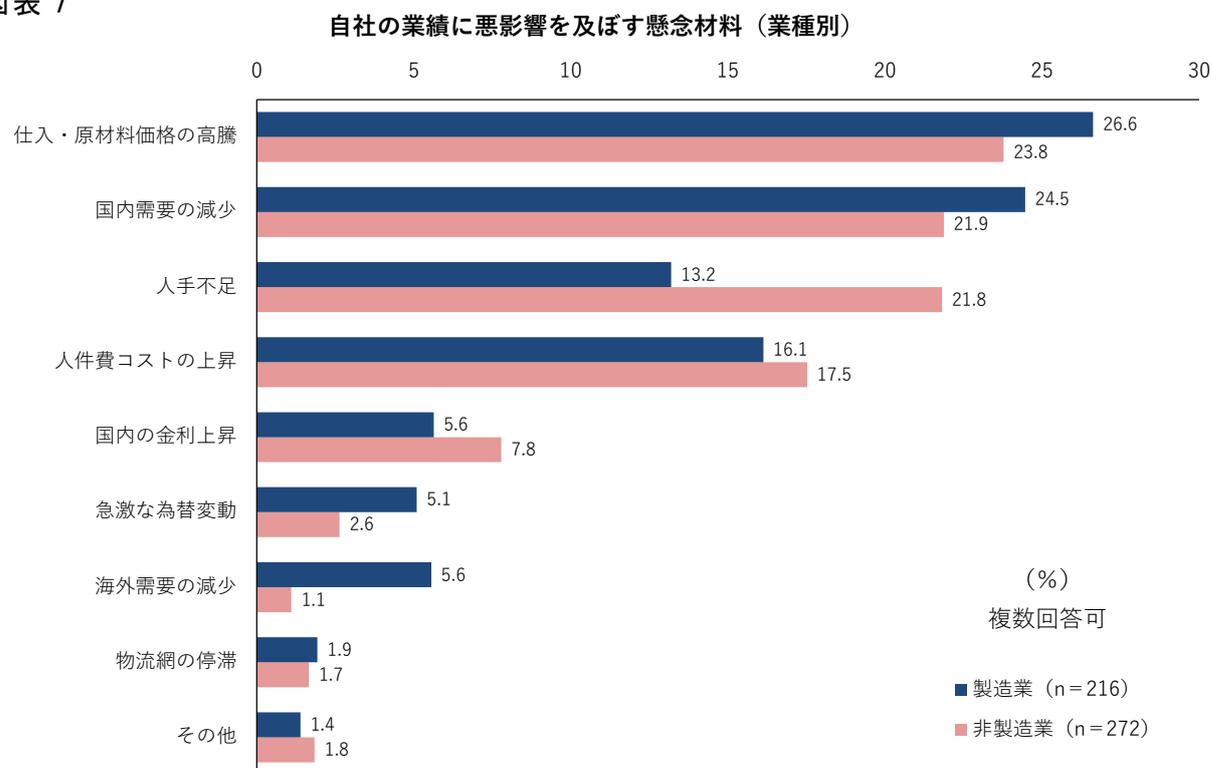
図表 6



(注) この調査項目では、自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内で選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数(1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点)を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

- ・業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「仕入・原材料価格の高騰」（製造業 26.6%、非製造業 23.8%）の回答割合が最も多くなっている。（図表 7）
- ・以下、製造業では「国内需要の減少」（24.5%）や「人件費コストの上昇」（16.1%）が上位となっている。
- ・非製造業では「国内需要の減少」（21.9%）や「人手不足」（21.8%）が上位となっている。

図表 7



（注）この調査項目では、自社の業況に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内で選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

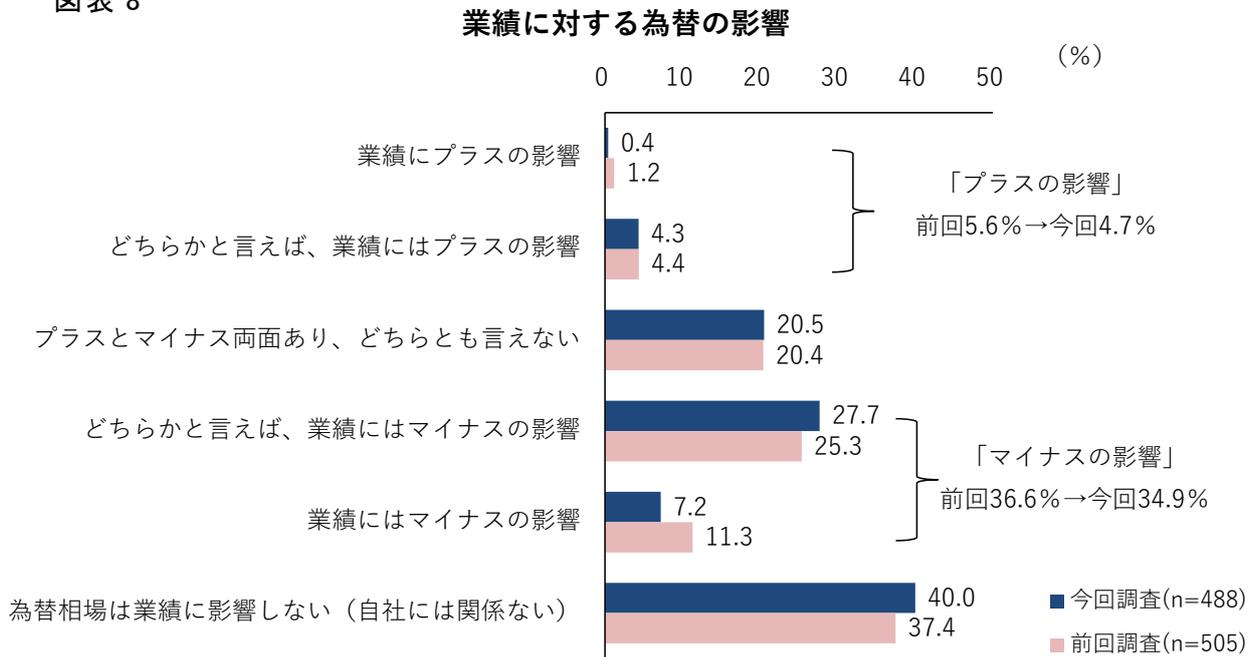
3. 為替の影響

- ・ 図表 8 は、“為替動向が業績に与える影響”を見たものである。
足下の為替レートは業績に対して「プラスの影響」と回答した企業が 4.7%（前回調査比▲0.9pt）、「マイナスの影響」と回答した企業が 34.9%（同▲1.7pt）となっている。

※ 「プラスの影響」 = 「業績にプラスの影響」 + 「どちらかと言えば、業績にはプラスの影響」

「マイナスの影響」 = 「業績にはマイナスの影響」 + 「どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響」

図表 8



注) 設問作成時期の為替レートで質問

今回調査：2025年12月17日 1ドル=155.1円

前回調査：2024年12月17日 1ドル=154.2円

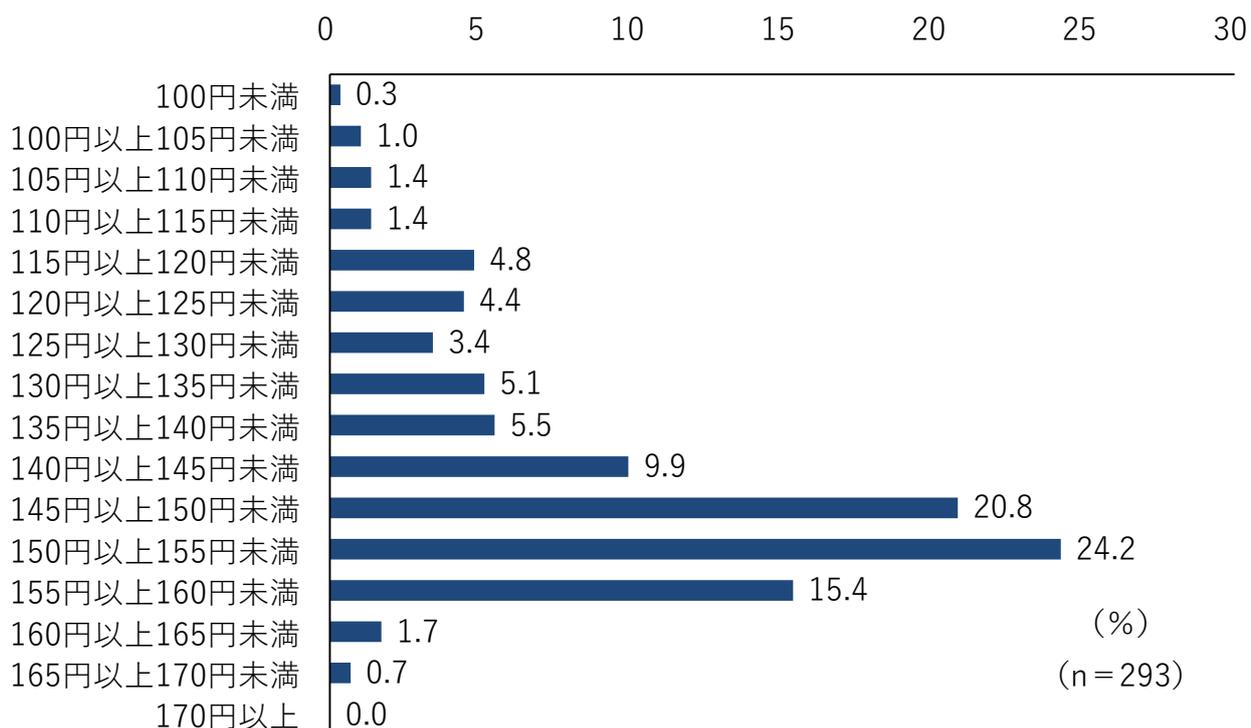
- ・ 足下の為替レートが業績に対して「マイナスの影響」と回答した企業の割合を業種別に見ると、「小売業」(44.7%)や「製造業」(40.3%)で多くなっている。
- ・ 為替相場は「業績に影響しない(自社には関係ない)」と回答した企業の割合は、「建設業」(62.3%)や「運輸業」(52.6%)で多くなっている。(図表9)

図表9 業績に対する為替の影響(業種別)

	業績にプラスの影響	どちらかと言えば、業績にはプラスの影響	プラスとマイナス両面あり、どちらとも言えない	どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響	業績にはマイナスの影響	為替相場は業績に影響しない(自社には関係ない)
製造業	0.9	7.9	22.2	31.5	8.8	28.7
卸売業	0.0	1.6	27.4	29.0	6.5	35.5
小売業	0.0	0.0	13.2	31.6	13.2	42.1
運輸業	0.0	0.0	10.5	31.6	5.3	52.6
建設業	0.0	0.0	13.1	19.7	4.9	62.3
サービス業	0.0	4.1	24.7	17.8	2.7	50.7

- ・ 図表10は、為替の影響があると回答した企業に“2026年度に想定している為替レート”を尋ねたものである。「150円以上155円未満」との回答が24.2%と最も多く、次いで「145円以上150円未満」(20.8%)、「155円以上160円未満」(15.4%)となっている。

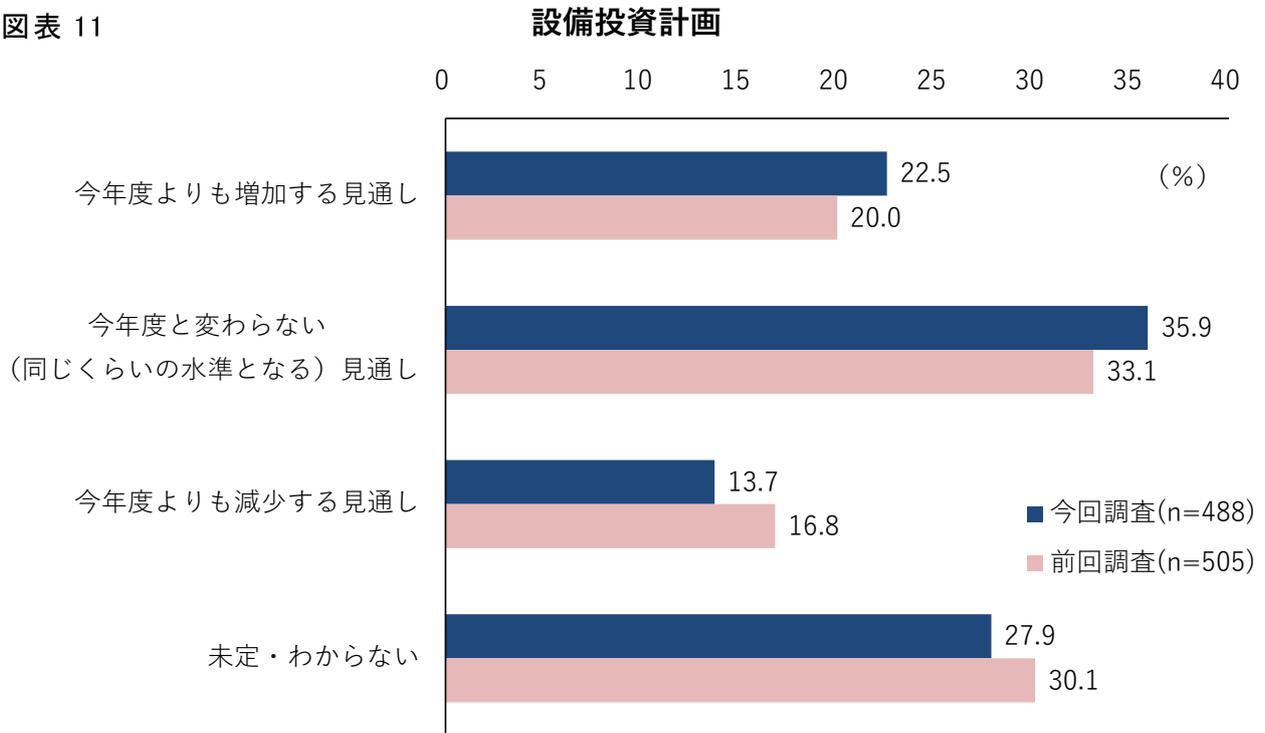
図表10 2026年度の想定為替レート



4. 設備投資計画

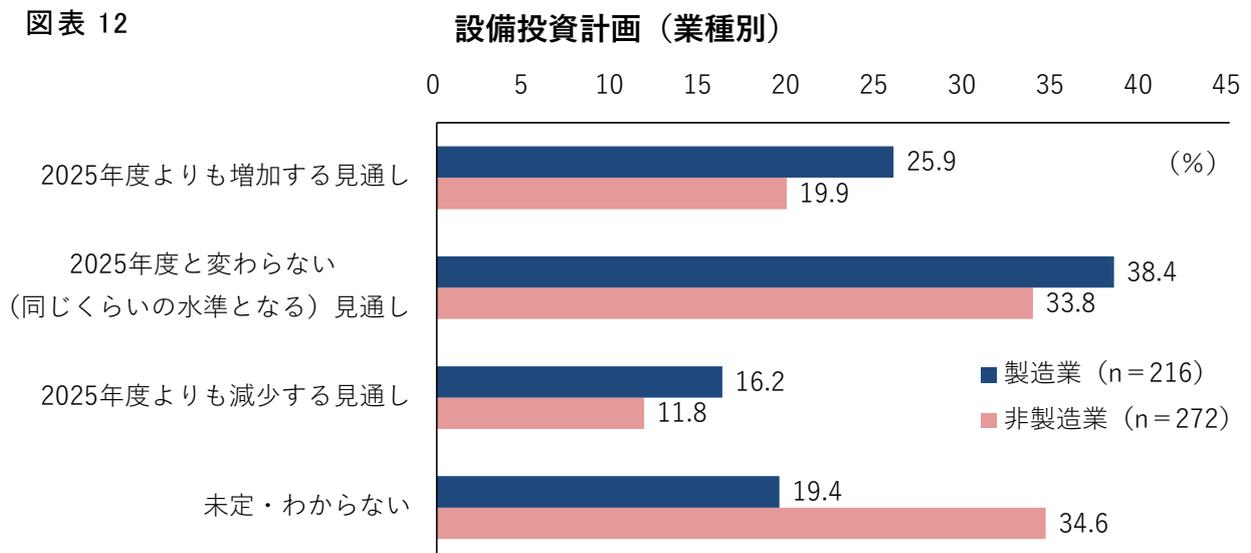
- ・ 図表 11 は、回答企業における“設備投資計画”を見たものである。
2026 年度は 2025 年度よりも設備投資額が「増加する見通し」と回答した企業が 22.5%（前回調査比+2.5pt）、「変わらない（同じくらいの水準となる）見通し」が 35.9%（同+2.8pt）、「減少する見通し」と回答した企業が 13.7%（同▲3.1pt）となっている。

図表 11



- ・ 2026 年度は 2025 年度よりも設備投資額が「増加する見通し」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が 25.9%、非製造業が 19.9%となっている。（図表 12）

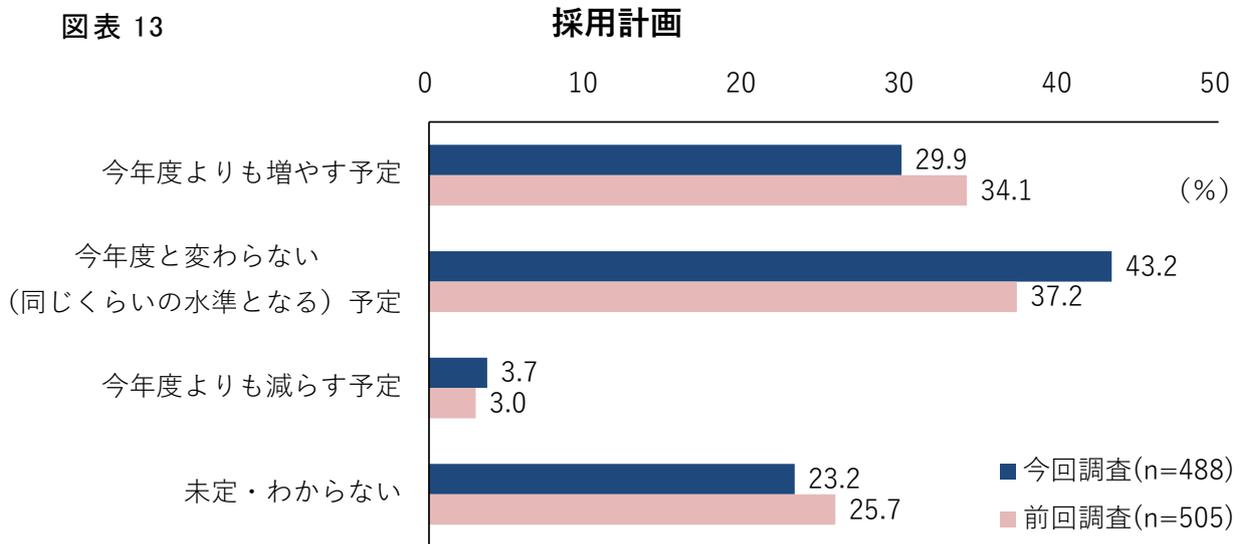
図表 12



5. 採用計画

- ・ 図表 13 は、回答企業における“採用計画”を見たものである。
2026 年度は 2025 年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業が 29.9%（前回調査比 ▲4.2pt）、「変わらない（同じくらいの水準となる）予定」が 43.2%（同 +6pt）、「減らす予定」と回答した企業が 3.7%（同 +0.7pt）となっている。

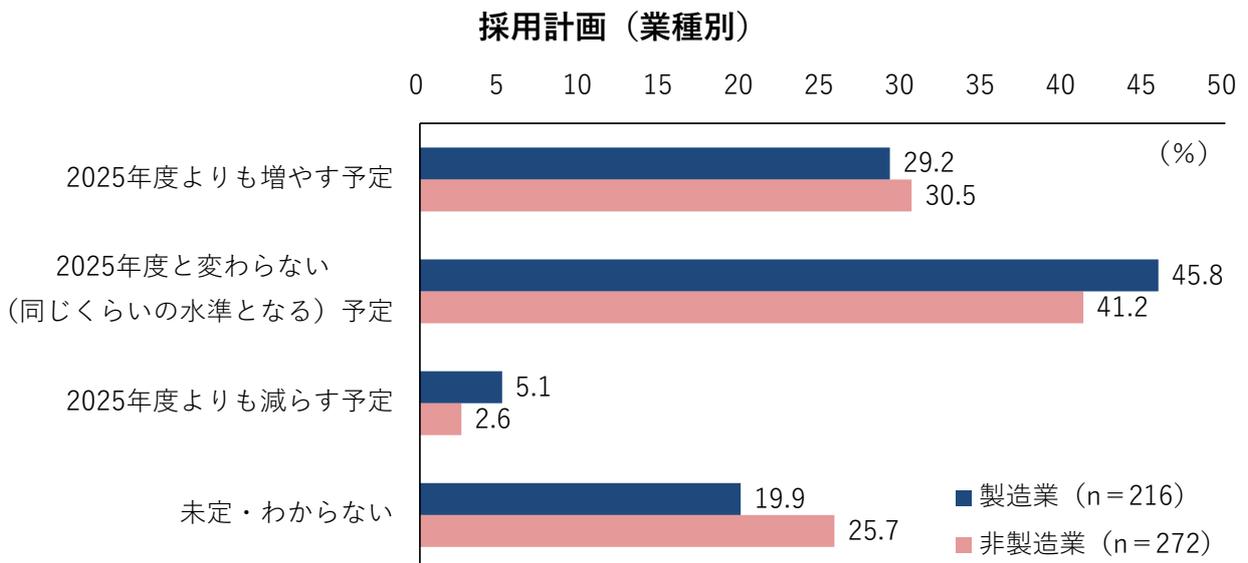
図表 13



(注) 採用計画は、正規・非正規や新卒・中途を問わず、全体の採用人数を回答してもらった。

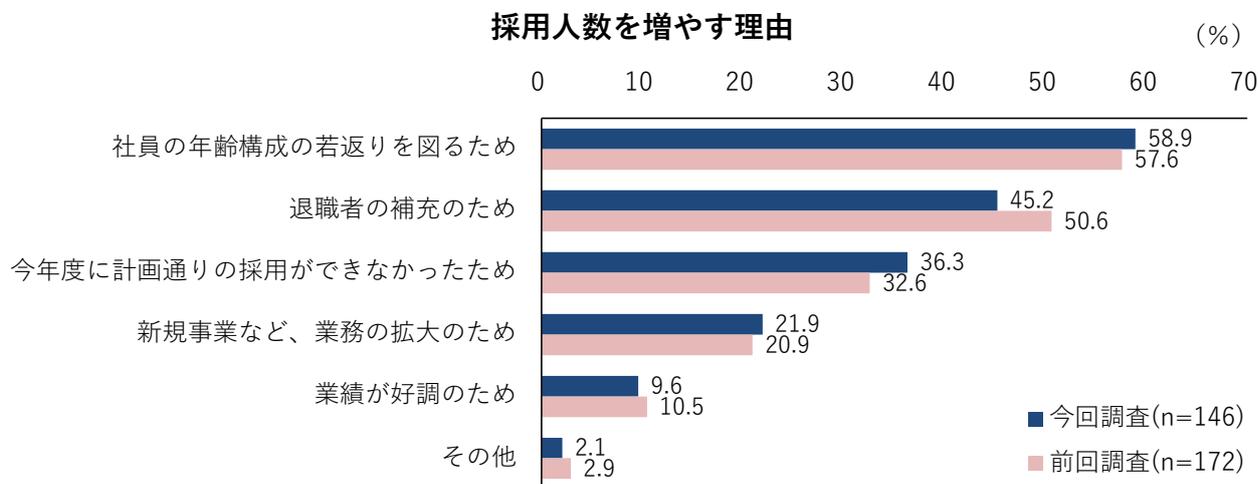
- ・ 2026 年度は 2025 年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が 29.2%、非製造業が 30.5%となっている。(図表 14)

図表 14



- ・2026年度は2025年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「社員の年齢構成の若返りを図るため」が58.9%（前回調査比+1.3pt）と最も多く、次いで「退職者の補充のため」が45.2%（同▲5.4pt）、「今年度に計画通りの採用ができなかったため」が36.3%（同+3.7pt）となっている。（図表15）

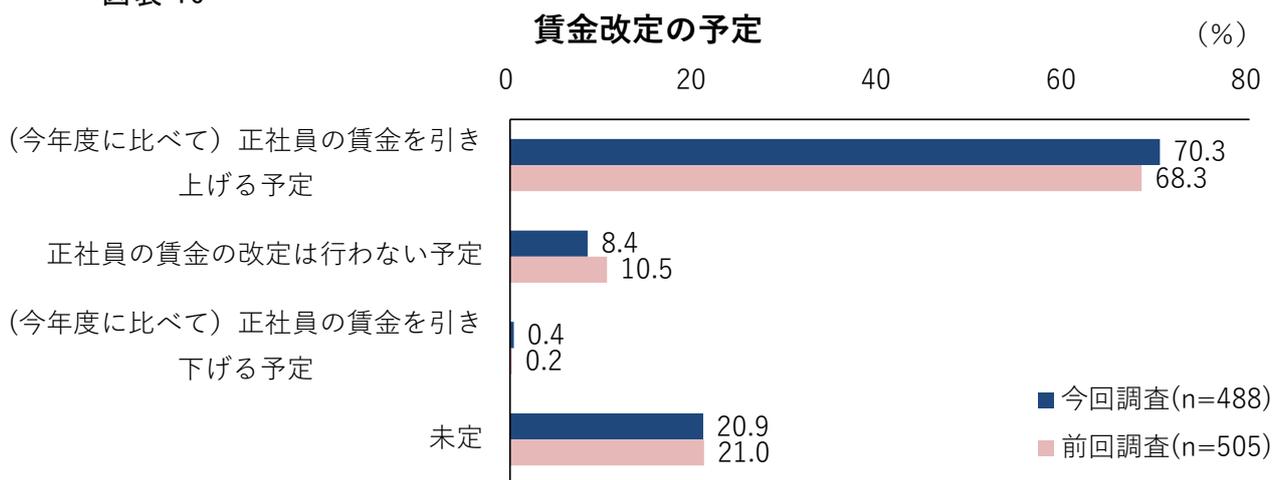
図表 15



6. 賃金改定

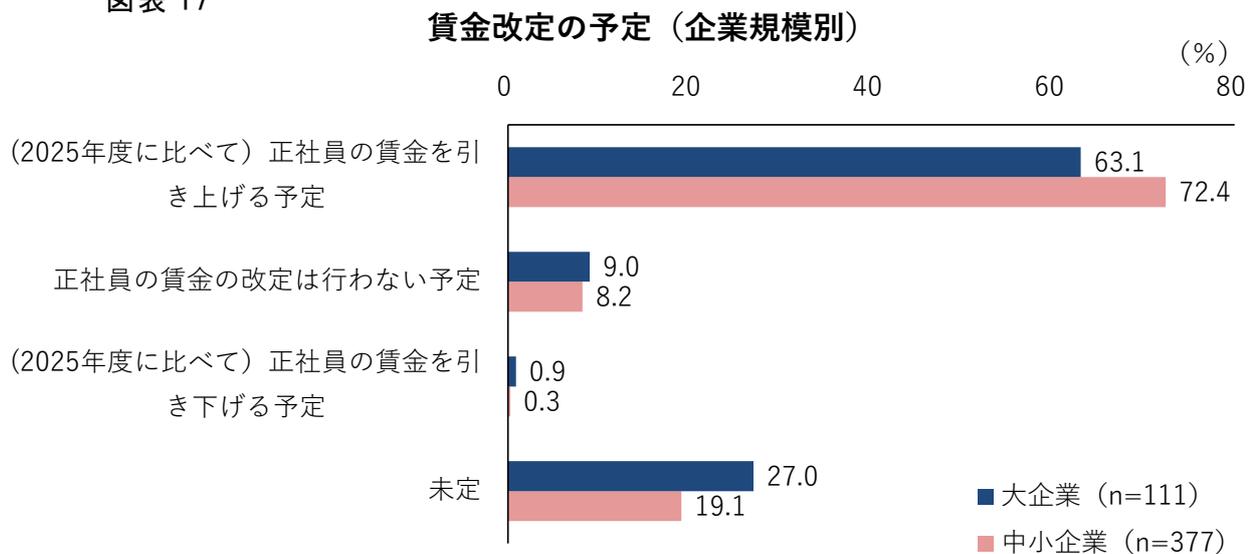
- ・図表16は、回答企業における“賃金改定の予定”を見たものである。2026年度は2025年度と比べて正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業は70.3%（前回調査比+2.0pt）、「改定は行わない予定」は8.4%（同▲2.1pt）となっている。

図表 16



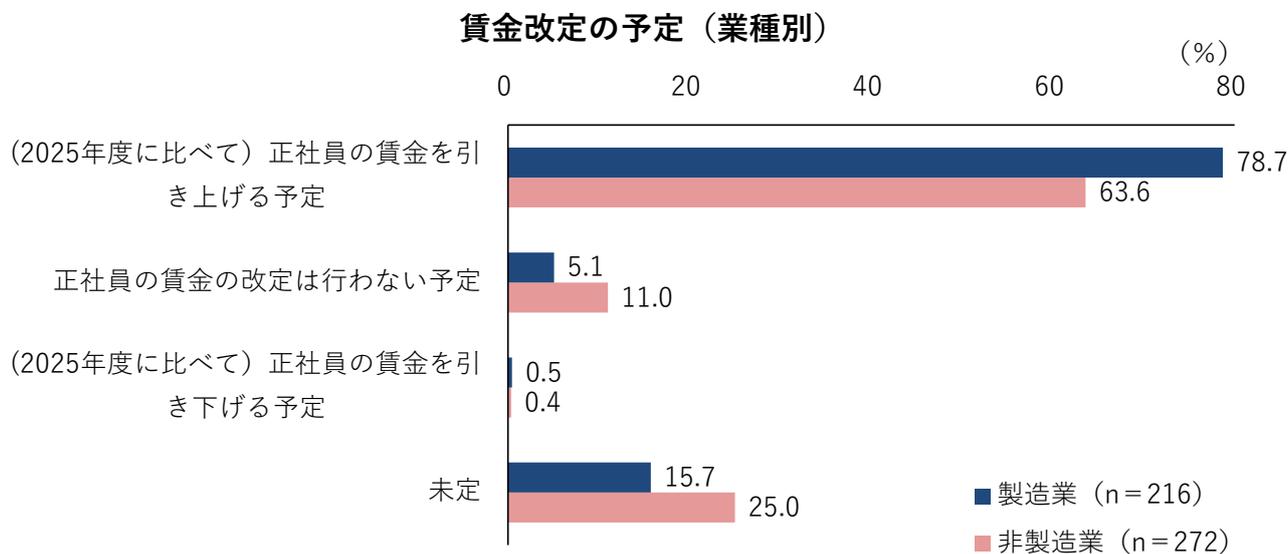
- ・ 2026年度は2025年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合を企業規模別に見ると、大企業が63.1%、中小企業が72.4%となっている。(図表17)

図表 17



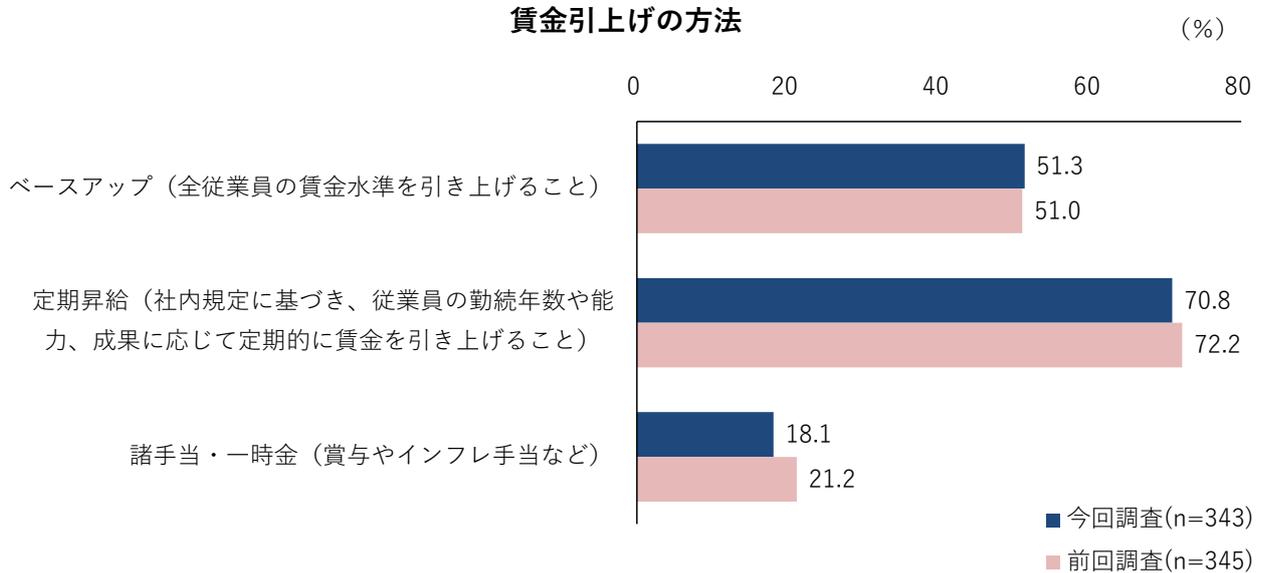
- ・ 2026年度は2025年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が78.7%、非製造業が63.6%となっている。(図表18)

図表 18



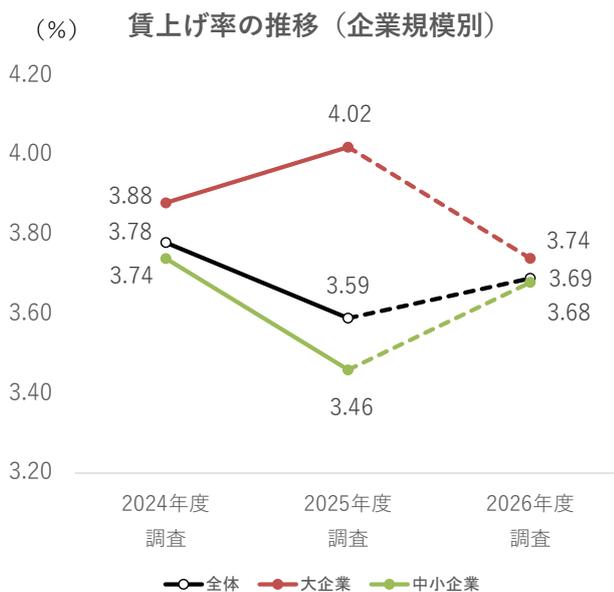
- ・2026年度は2025年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業にその方法を尋ねたところ、「ベースアップ」が51.3%（前回調査比+0.3pt）、「定期昇給」が70.8%（同▲1.4pt）、「諸手当・一時金」が18.1%（同▲3.1pt）となっている。（図表19）

図表 19

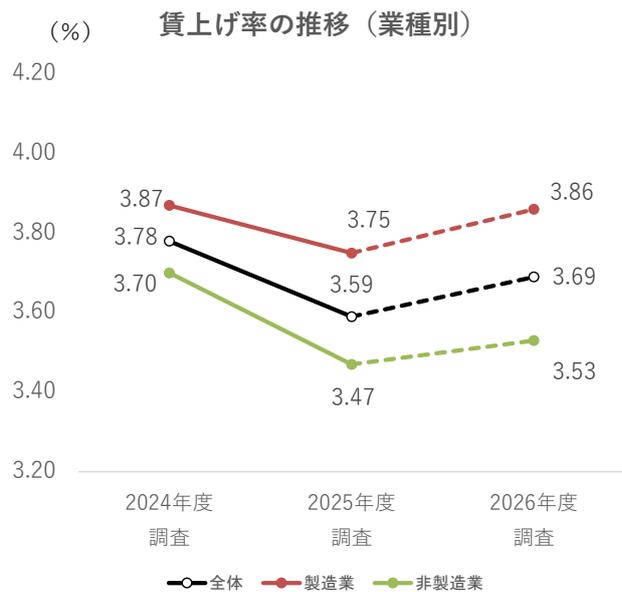


- ・2026年度に予定している賃上げ率は3.69%（前回調査比+0.1pt）となっている。（図表20）
- ・企業規模別に見ると大企業が3.74%（前回調査比▲0.28pt）、中小企業が3.68%（同+0.22pt）となっている。
- ・業種別に見ると製造業が3.86%（前回調査比+0.11pt）、非製造業が3.53%（同+0.06pt）となっている。（図表21）

図表 20



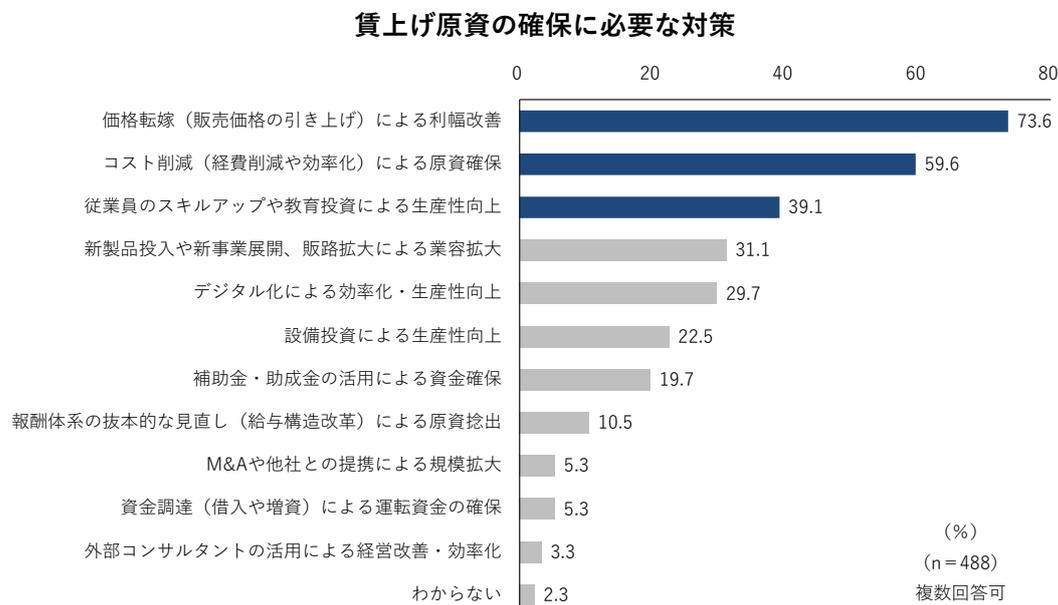
図表 21



（注）「引き上げる予定」と回答した企業のうち、賃上げ率の回答があった企業を抽出して算出。2024年度・2025年度は実績または予定を含む、2026年度は現時点での予定。

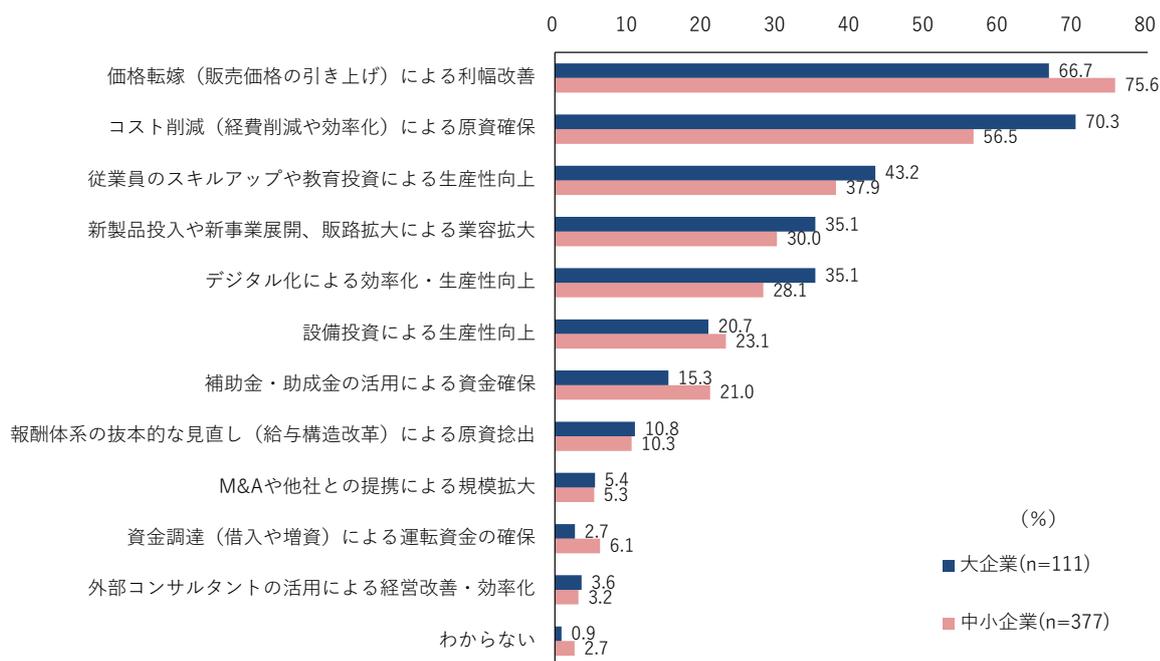
- ・ 持続的な賃上げを実現していくために、賃上げ原資の確保に必要な（または必要と考える）対策について尋ねたところ、「価格転嫁（販売価格の引き上げ）による利幅改善」（73.6%）が最も多く、次いで「コスト削減（経費削減や効率化）による原資確保」（59.6%）、「従業員のスキルアップや教育投資による生産性向上」（39.1%）となっている。（図表 22）

図表 22



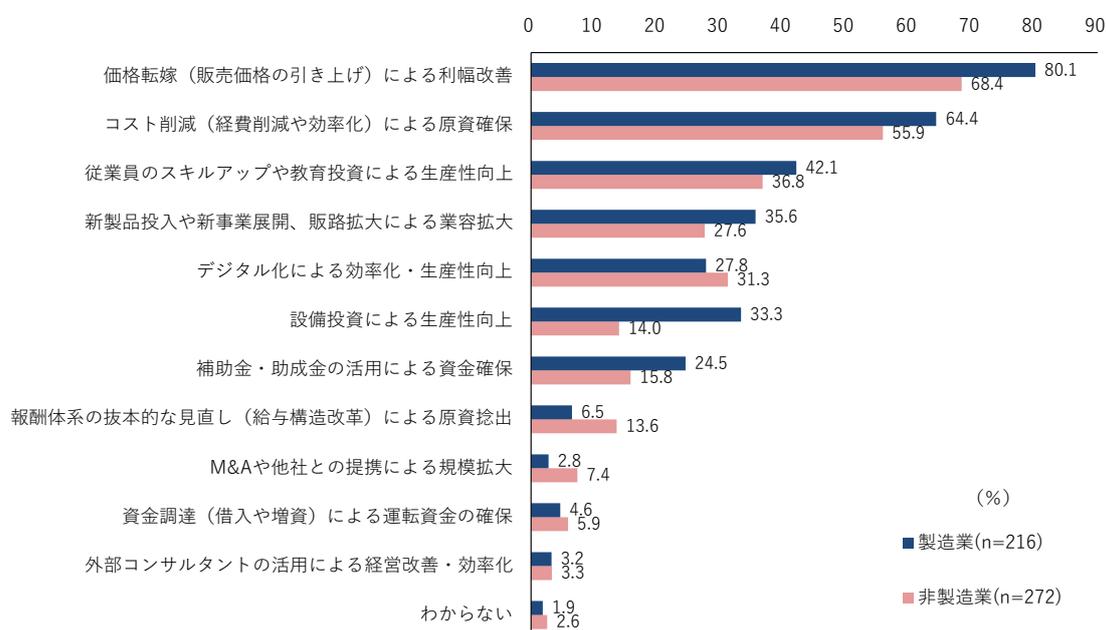
- ・ 企業規模別に見ると、大企業は「コスト削減（経費削減や効率化）による原資確保」（70.3%）、中小企業は「価格転嫁（販売価格の引き上げ）による利幅改善」（75.6%）が最も多くなっている。（図表 23）

図表 23 賃上げ原資の確保に必要な対策（企業規模別）



- ・業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「価格転嫁（販売価格の引き上げ）による利幅改善」（製造業 80.1%、非製造業 68.4%）が最も多くなっている。（図表 24）

図表 24 賃上げ原資の確保に必要な対策（業種別）



（参考）来年度の景況感を見通す上での好材料、またはリスク要因（自由記述）

好材料	価格転嫁	飲・食料品	原材料価格は高止まりしているものの、従来より価格転嫁がしやすい環境になっている。
	関税	一般機械	米国関税政策の軟着陸。
	賃上げ	紙・パルプ	賃上げによる社内雰囲気活性化。
	個人消費	卸売業	Z世代の消費活動が活発化している。
		小売業	政府による物価高対策。
その他	卸売業	デジタル化により、業務の効率化・コスト削減が進んでいる。	

リスク要因	価格転嫁	輸送用機械	人件費の上昇や消耗品・消耗工具の値上げによりコストが増加する中、顧客との価格交渉が上手くいか不安である。
	関税・外交	木材・木製品	トランプ政権の関税政策や、中国政府の対日政策等による景気減速。
	賃上げ	プラスチック製品	最低賃金が上昇していく中で、原資の確保に苦労している。
	金利	不動産業	住宅ローン金利の上昇が、個人の購買意欲にどの程度影響するかを注視している。
		飲・食料品	為替変動や世界的な原材料の需要の高まりにより、輸入原材料の価格がさらに値上がりする可能性。
	為替	卸売業	為替の動向により材料仕入先の再検討が必要となること。
		人材採用	プラスチック製品
卸売業	新規採用の見通しが立たず、組織の活性化が課題。		

以上